





(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 管理課]

事業名
7款 7項 2目
管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-2 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	110,893	0		430	0	110,463
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
30年度	110,343			445		109,898
増△減	550	0	0	△15	0	565

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	122,382	122,213	114,674
市債+一般財源	122,222	121,742	114,224
決算事業費	104,345	102,321	104,281
市債+一般財源	104,208	101,908	103,991

歳出	32年度	33年度
予事業費	110,893	110,893
市債+一般財源	110,463	110,463

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

衛生研究所の運営、建物設備管理等：

嘱託員雇用、事務消耗品購入、光熱水費、通信運搬、庁舎管理関係委託、各種協議会会費・負担金等の衛生研究所の管理・運営にかかる経費。

施設概要：平成26年開所、敷地面積 3,916.9㎡、延床面積 7,679.1㎡、地上7階

職員：所長以下66名（職員58名、嘱託8名）

組織：所長、管理課（課長2・係長2）、感染症・疫学情報課（課長1・係長3）、微生物検査研究課（課長1・係長2）、理化学検査研究課（課長1・係長3）

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
庁舎管理関係経費	77,491	74,189	71,324	75,796	81,122	81,861	92,764

※光熱水費、通信運搬費、設備等保守管理委託、施設修繕

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
①人件費	26,631	26,803	172	嘱託員等の共済費、賃金
②庁舎管理関係	81,122	81,861	739	燃料費、光熱水費、通信運搬費、建物設備関係修繕・委託等
③運営関係	2,590	2,229	△361	事務消耗品、各種協議会会費等
合計	110,343	110,893	550	

①新庁舎においては、試験検査機能を最大限に発揮させるために必要な各種点検委託等の施設運営を行います。

②衛生研究所の業務・施設機能の強化等については、今後も引き続き検討を行います。

【事業開始年度】

昭和33年度（昭和34年3月）

【根拠法令】

地方衛生研究所設置要綱、地域保健対策に関する基本的な指針、地方衛生研究所の機能強化について、横浜市衛生研究所条例、横浜市衛生研究所条例施行規則、横浜市衛生研究所処務規程

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	加藤 隆生	野崎 博幸	木田 美都

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 微生物検査研究課]

事業名	
7款 7項 2目	試験検査費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	5

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	衛生研究所手数料	市債	一般財源	
31年度	30,597	650		3,103		26,844	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	30,300	650		3,103		26,547	
増△減	297	0	0	0	0	297	

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	14,862	27,054	31,194
	市債+一般財源	10,182	23,301	27,441
決算	事業費	13,765	25,377	32,202
	市債+一般財源	10,961	24,258	31,552

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	30,597	30,597
	市債+一般財源	26,844	26,844

方針に関する決裁種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業概要

市民の健康保持と安全で衛生的な生活環境を確保するため、法令に基づく行政検査と市民からの依頼による依頼検査を行います。また、健康危機発生時に、病因物質又は原因物質を特定するための試験検査及びこれらの物質に係わる健康被害情報等の収集・解析・提供を行います。

2 31年度事業内容

①行政検査及び依頼検査

保健所が食品衛生法、水道法、公衆浴場法等に基づき、取去等を行った食品や飲料水、公衆浴場水などについて、GLPに即して検査します。また、企業や市民からの検査依頼についても対応します。

②健康危機管理対策事業

未知の化学物質の特定、動物由来の新興・再興感染症、大規模食中毒、バイオケミカルテロ対策のための緊急突発的な検査を行います。また、感染症法の改正による病原体の適正な管理に適合するための設備メンテナンスを行います。

③厚生労働省受託事業（食品の長期保管事業）

食品等を長期保管し、将来、特定の有害物質の汚染が明らかになった場合に、保管しておいた食品等の検査を実施して、過去の暴露状況を把握することにより、人への健康影響を評価します。当所ではトータルダイエツト試料及び食品のサンプルの調製、サンプル内訳書類等を作成し冷凍施設へ送付します。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
行政検査項目数	88,600	98,275	109,841	88,571	102,000	102,000	102,000
有料依頼検査項目数	275	28	17	0	454	454	454
検査項目数計	88,875	98,303	109,858	88,571	102,454	102,454	102,454
健康危機 管理対策	検査件数	4,200	4,939	6,591	3,415	4,780	4,780

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
①機器点検	25,101	25,195	94	機器委託、修繕等
②検査材料費	3,500	3,500	0	試薬代、検査依頼書印刷
③その他	1,699	1,902	203	旅費、手数料等
合計	30,300	30,597	297	

【事業スケジュール】

通年にわたり実施します。

【事業開始年度】

昭和33年度（健康危機管理対策事業は平成17年度から平成20年度まで別事業として予算計上）

【根拠法令】

地域保健法、食品衛生法、水道法、薬事法等の公定法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、水質基準に関する省令、地域健康危機管理ガイドライン、横浜市危機管理指針、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市感染症マニュアル、横浜市衛生研究所条例、同施行規則、衛生研究所処務規程

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 伸子 河野 誠	宇宿 秀三	高橋 直矢

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 管理課]

事業名
7款 7項 2目
調査研究・研修指導事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-2 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,342	1,400	325				2,617
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	4,343	1,400	325				2,618
増△減	△1	0	0	0	0	0	△1

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	3,644	4,283	4,378
算 市債+一般財源	1,829	2,468	2,653
決 事業費	2,278	2,747	2,308
算 市債+一般財源	2,078	1,847	1,408

歳出	32年度	33年度
予 事業費	4,342	4,342
算 市債+一般財源	2,617	2,617

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 調査研究事業  
試験検査業務から派生した技術上の問題点や行政課題を解決するために、福祉保健センターや国の機関、他の地方衛生研究所等と連携し継続して検査法の改良、遺伝子解析など調査研究を実施します。  
また、厚生労働省、文部科学省等から委託された調査研究については、積極的に協力します。(厚生労働省、文部科学省等受託事業)  
応募型調査研究テーマの妥当性及び効率的・効果的な事業実施を図るため、所内外委員による評価委員会を開催します。
- 研修指導・施設公開  
衛生研究所が調査研究、試験検査等業務を通じて培った知識や技術等専門性を活用して、区福祉保健センター職員等の課題解決に向けた必要な支援を行います。(課題持込型研修)  
職員の知識の習得を目的として、外部講師による技術研修会を企画します。(衛生技術研修会)  
地方衛生研究所設置要綱に基づき衛生に関する試験検査機関に対して技術的指導を行います(受託研修)  
衛生研究所の役割及び仕事をわかりやすく市民の皆様へ周知します。(施設公開)
- 精度管理  
「食品衛生法」及び「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく精度管理は、検査成績の市民、事業者に対する影響が大きいことから、検査の品質保証の確保が重要ですので、外部精度管理の策定、内部精度管理の評価及び各精度管理並びに検査に対する内部監査を行います。また、厚生労働省では国際的な整合性を図るために「食品衛生検査施設における検査等の業務管理要領」の大幅な改正が予定され、この要領に基づいた精度管理体制を整える必要があります。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
応募型調査研究(テーマ数)	2	4	2	2	1	1
経常型調査研究(テーマ数)	65	65	67	67	67	67
課題持込型研修(テーマ数)	1	2	1	2	2	2
施設公開(回数・参加人数)	0	1(347人)	1(256人)	1(325人)	1(265人)	1(282人)
研修受託(人数・延日数)*	0	341(13日)	132(15日)	107(17日)	91(10日)	90(10日)
海外技術研修員専門研修(人)	0	0	0	0	1	1
衛生技術研修会(回数)	2	1	2	1	1	1

\*海外技術研修員専門研修受託含まず。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	30年度	31年度	差引	説明
①調査研究	1,623	1,623	0	前年度と同額
②研修指導・施設公開	209	207	△2	受託研修に係る消耗品の実績による減
③厚生労働省受託事業	900	900	0	前年度と同額(食品添加物調査)
④文部科学省受託事業	500	500	0	前年度と同額(鳥インフルエンザ調査)
⑤海外技術研修員専門研修受託	325	325	0	前年度と同額
⑥精度管理事業	786	787	1	精度管理研修会費増による増
合計	4,343	4,342	△1	

【事業スケジュール】

- 調査研究  
応募型調査研究：前年度3月に評価委員会で研究テーマ審議・選定、4～2月調査研究実施  
経常型調査研究：6月に研究テーマ審議・確定後、年度末まで調査研究実施  
国からの受託事業：4～6月受託テーマ決定・契約締結、以後年度末まで調査研究実施
- 研修指導  
課題持込型研修：4～5月研修課題の募集・選定、6～3月研修実施 / 衛生技術研修会：11～2月に実施  
海外技術研修員専門研修：9～3月 / 地域保健研修：地域保健関係者、大学等からの依頼に基づき、随時実施
- 精度管理  
食品検査及び病原体検査等の外部精度管理の策定、内部精度管理に関する評価、各精度管理及び検査に対する内部点検を随時実施

【事業開始年度】

平成10年度

【根拠法令】

地域保健法、地方衛生研究所設置要綱、食品衛生法 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	横溝 力男	岩波 康人	青柳 晶子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 感染症・疫学情報課]

事業名
7款 7項 2目 感染症・疫学情報提供等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-2 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,284	0					4,284
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,606						2,606
増△減	1,678	0	0	0	0	0	1,678

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	2,977	2,722	2,607
市債+一般財源	2,257	2,722	2,607
決算 事業費	2,637	2,073	2,200
市債+一般財源	2,493	2,073	2,200

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	4,284	4,284
市債+一般財源	4,284	4,284

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

国内外の感染症発生動向や区局の健康福祉データ等の情報を分析し、医療機関、市民や区局へ情報提供を行うことで、市民の感染症予防・啓発や、正確な実態把握に基づいた施策立案とその評価を可能にし、市民の生活向上に寄与することを目的とします。また、それら事業の基盤となる所内LAN等の運営・管理を行います。

2 31年度実施内容

① 地方感染症情報センター事業

感染症法に基づく地方感染症情報センターとして、市内の感染症定点医療機関から得られた感染症発生動向を国へ報告（感染症サーベイランスシステム（NESID））するとともに、国内外の感染症発生動向を医療機関や市民へ情報提供（ホームページ掲載やメール送信等）し、市民の感染症予防・啓発を行います。

② 疫学調査分析事業

区局の健康福祉分野における疫学調査分析（アンケート調査、既存データ分析や事業評価等）を支援し、より正確な根拠に基づいた施策立案やその評価を可能にすることで、市民生活の向上に寄与します。

この事業を継続するため、パソコンのOS更新に伴う分析に使用するソフト（SPSS）の更新、および大規模なデータ分析に対応するためのソフト（SPSSのRegression）を整備して来ました。今後は、大規模データを多角的に分析するソフト（SPSSのCustom Tables）のライセンス数を増やすなど、担当者全員が本来の専門性を活かした分析を行える環境作りを予定しています。これによって、より正確な根拠に基づく施策立案が可能になります。なお、本事業の実施により、多くの区局で調査分析の業務委託費が不要になるか減額されているため、本市全体では大幅なコストダウンが果たされています。

③ 所内LAN等の運営・管理

衛生研究所が実施する事業全般の基盤となる所内LAN（サーバ2台・クライアント約90台）の運営・管理を実施します。当該サーバシステムにはバックアップ機能を強化したレプリケーションを導入していますが、安定した稼働のために必要な、専門業者による運用支援を受ける予定です。なお、全庁的なセキュリティの一層の強化にも対応して行きます。また、市Webサイト再構築に向けて、当所所管コンテンツの特殊性及び情報量を踏まえながら、計画的に所定の作業を進めます。

【実績の推移・今後見込み】

事業	件数	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
衛生研究所	総アクセス	1,377,344	1,252,129	1,611,588	1,627,000	1,643,000	1,659,000
ホームページ	うち感染症情報	1,024,176	912,616	1,185,708	1,057,000	1,067,000	1,078,000
疫学調査分析	依頼受託テーマ	25	28	26	17	28	28

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	30年度	31年度	差引	説明
情報収集・疫学分析・情報提供	1,275	1,091	△184	消耗品費、公衆衛生情報検索料、公衆衛生情報整備料
所内LAN等 運営・管理	1,195	3,057	1,862	サーバ管理費、情報処理システムリース料（継続・延長・更新）
その他	136	136	0	旅費
合計	2,606	4,284	1,678	

【事業スケジュール】

通年にわたり実施します。

【事業開始年度】

感染症発生動向調査事業：平成10年度 疫学調査分析事業：平成11年度

【根拠法令】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 地域保健法 地方衛生研究所設置要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野崎 直彦	上原 早苗	上原 早苗

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 管理課]

事業名
7款 7項 2目 衛生研究所 試験検査機器維持整備事業費

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-2 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	62,784	0					62,784
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	62,539						62,539
増△減	245	0	0	0	0	0	245

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	76,086	69,668	66,953
算 市債+一般財源	76,086	69,668	66,953
決 事業費	74,293	65,597	66,704
算 市債+一般財源	74,293	65,597	66,704

歳出	32年度	33年度
予 事業費	70,500	70,500
算 市債+一般財源	70,500	70,500

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 市民の健康安全確保・健康危機管理において、保健所の収去品の検査をはじめとした、各種試験検査には各種検査機器が必要不可欠です。現在、直接的に試験検査に関連するものだけに限っても1000点を超える機器類が運用されています。
- 検査機器の更新については、老朽化に伴う故障や不安定化・陳腐化による影響が業務上多発していたため、平成21年度から順次計画的に整備を図っています。
- 新庁舎における機能強化や将来の検査ニーズを考慮した上で、検査の迅速性及び信頼性確保のために必要な更新・整備を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

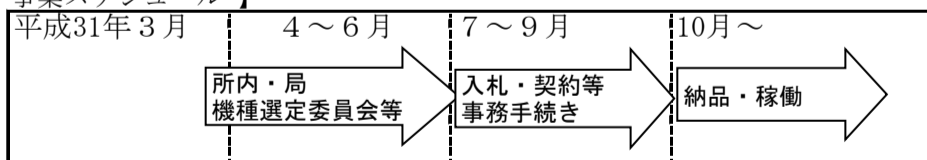
(単位：千円)

	30年度見込	31年度見込	32年度見込
機器リース	54,130	51,795	62,500
更新・新規	1,907	2,858	3,500
継続	52,223	48,937	59,000
備品購入	8,409	10,989	8,000
計	62,539	62,784	70,500

【事業費の内訳】

機器リース	更新・新規	MALDI-TOF質量分析計など4点	2,858千円
	継続	全自動培地作成システムなど26点	48,937千円
備品購入	位相差顕微鏡及び撮影装置など25点		10,989千円
計			62,784千円

【事業スケジュール】



※標準的なスケジュールであり、機種によって異なります。

【事業開始年度】

平成21年度 (機器整備として)

【根拠法令】

横浜市衛生研究所条例  
食品衛生法、同法施行細則

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	加藤 隆生	野崎 博幸	木田 美都

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 感染症・疫学情報課]

事業名	
7款 7項 2目	
ヘルスデータ活用事業 (健康アクション推進事業)	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-2 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,451	0					1,451
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	710						710
増△減	741	0	0	0	0	0	741

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	989	1,164	1,336
算 市債+一般財源	989	1,164	1,336
決 事業費	583	1,058	1,250
算 市債+一般財源	583	1,058	1,250

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,164	1,164
算 市債+一般財源	1,164	1,164

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

行政保有の健康関連データ等の活用方法を検討し、地域特性や対象者のニーズに応じた質の高い保健サービスの企画立案への活用、事業評価等を実施します。実施にあたり大規模かつ高度な分析に対応した統計ソフトを利用します。

1. 健康関連データの分析および活用

- (1) 既存の健康関連データの分析、一覧化(本市保有データ、資料等の把握及び整理)及びそれらの活用
- (2) 国保データ分析: 国保診療報酬、国保特定健診データ(単年度約12万人分)の分析・検証
- (3) 協会けんぽデータ分析: 協会けんぽ特定健診データの分析・検証
- (4) 職員向け研修の実施: 分析した各種データ活用についての職員研修実施
- (5) 健康アクション推進事業(横浜ウォーキングポイント事業、糖尿病重症化予防事業等)のデータ分析と事業評価

2. 事業評価標準化の仕組みづくり

- (1) 各区実施事業における調査の実施、分析・評価検討

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込	33年度見込
(1) 既存の健康関連データ分析	8	8	8	10	10	10
(2) 国保データ分析実施	通年	通年	通年	通年	通年	通年
(3) 協会けんぽデータ分析実施	通年	通年	通年	通年	通年	通年
(4) 分析結果活用研修	1	1	1	1	1	1

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
①データ分析	674	1,415	741	解析ソフト及び分析に必要な消耗品費等
②分析結果活用研修会	36	36	0	消耗品費等
合計	710	1,451	741	

【事業スケジュール】

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
(1) 既存の健康関連データ分析	通年	通年	通年	通年
(2) 国保データ分析実施	通年	通年	通年	通年
(3) 協会けんぽデータ分析実施	通年	通年	通年	通年
(4) 分析結果活用研修	内容検討	実施		

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野崎 直彦	青野 実	青野 実

(健康福祉局)